

平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 隆盛 TEL (03) 5649-2100
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 河原 克樹

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の業績（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	486	50.4	4	△67.1	2	△78.0	3	△57.6
19年9月期第1四半期	323	—	14	—	12	—	7	—
19年9月期	2,053	—	403	—	399	—	193	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	130	46	129	95
19年9月期第1四半期	308	61	306	65
19年9月期	7,907	13	7,731	57

(注)平成18年9月期第3四半期より四半期決算の開示を行なっているため、前第1四半期前年四半期比増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年9月期第1四半期	1,848	1,048	1,048	57.0	42,327	55		
19年9月期第1四半期	1,595	871	871	54.6	35,540	87		
19年9月期	1,980	1,059	1,059	53.5	43,176	94		

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第1四半期	△78	△8	0	728				
19年9月期第1四半期	4	12	△2	550				
19年9月期	214	50	14	814				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年9月期第1四半期	—	—
20年9月期第1四半期	—	—

3. 平成20年9月期の業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	890	6.3	150	13.3	145	10.5	76	5.0	3,126	52
通期	2,465	20.0	485	20.3	473	18.3	240	23.7	9,764	03

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 無 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年10月1日～平成19年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調でありましたが、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融市場の混乱や原油、穀物価格の高騰が続き景気減速の懸念が広がり、個人消費にも陰りが生じております。

外食産業におきましては、世界的な食材価格の高騰、パート従業員の確保及び競争激化による既存店売上の減少等の厳しい環境が続いております。また、忘年会等の繁忙期にあたるため当社の基幹業務システム及びシステム機器の設置導入が難しい時期にあたります。以上のような経済環境において、当社では販売提携先との連携強化を図りながら大手チェーン店を中心としたシステム導入及び既存顧客のサービス拡充を行ってまいりました。その結果、システム機器の設置導入が順調に推移し、当第1四半期の売上高は486,306千円(前年同期比50.4%増)となりました。利益面に関しては、販売網拡大のため名古屋営業所の開設、データセンター強化のためのシステム投資及び人員増加等の先行投資を行ったため営業利益は4,816千円(前年同期比67.1%減)、経常利益2,787千円(前年同期比78.0%減)、当期純利益3,209千円(前年同期比57.6%減)となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① A S Pサービス事業

当事業におきましては、大手チェーン店の新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、また提携先との強化を図り販売活動を行った結果、売上高は228,831千円(前年同期比8.5%増)となりました。月額利用料も3ヶ月累計で207,992千円と順調に推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、大手チェーン店向けシステム機器の設置導入が順調に推移し、売上高は184,661千円(前年同期比118.6%増)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は72,813千円(前年同期比160.5%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度に比べ131,796千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では現預金86,424千円の減少及び商品93,109千円の減少がありました。固定資産においては、工具器具備品が30,179千円増加しました。また、流動負債では未払法人税等136,963千円の減少がありました。純資産につきましては、1,048,157千円となり、主なものは配当金の支払いによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果支出した資金は78,388千円となりました。

これは主に、税引前第1四半期純利益2,787千円の獲得、減価償却費19,662千円の計上及びたな卸資産52,852千円の減少があった一方で、賞与引当金14,708千円の減少に伴う資金の減少及び法人税等の支払による135,025千円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動により支出した資金は8,363千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,819千円及び敷金・保証金の差入による支出4,642千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動により獲得した資金は328千円となりました。

これは主に、ストックオプション行使に伴う株式発行による収入3,538千円及び配当金による支出3,210千円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は728,179千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、原油価格高騰による諸原材料価格の上昇や競争の激化による既存店売上の減少等により外食産業を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

そのような環境の中で、当社は引き続き大手チェーンを中心に「ロス管理」を特徴とする「A S P基幹業務システム」と店舗の効率化を図ることができる「オーダーショット」のトータル提案を強化してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、前回公表の通期業績予想の現時点での変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		610,082		728,179		814,603	
2. 受取手形		8,137		—		—	
3. 売掛金		305,191		496,566		487,312	
4. たな卸資産		469,891		328,322		421,432	
5. 繰延税金資産		5,314		19,776		21,545	
6. その他		13,675		25,113		16,707	
貸倒引当金		△6,862		△10,876		△10,526	
流動資産合計			1,405,430 88.1		1,587,081 85.8		1,751,074 88.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	14,238		13,267		13,526	
(2) 車両運搬具	※1	19		—		—	
(3) 工具器具備品	※1	49,892		105,567		75,387	
(4) 土地		20,429		20,429		20,429	
有形固定資産合計		84,579		139,263		109,342	
2. 無形固定資産		43,418		28,767		35,273	
無形固定資産合計							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,080		2,300		1,110	
(2) 繰延税金資産		26,348		47,969		45,922	
(3) その他		50,365		97,037		91,493	
貸倒引当金		△15,563		△53,606		△53,606	
投資その他の資産合計		62,230		93,699		84,918	
固定資産合計			190,228 11.9		261,731 14.2		229,535 11.6
資産合計			1,595,659 100.0		1,848,812 100.0		1,980,609 100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		72,770		67,791		67,635	
2. 短期借入金		525,000		550,000		550,000	
3. 未払法人税等		1,256		1,220		138,183	
4. 前受金		44,524		52,878		48,311	
5. 賞与引当金		4,947		5,110		19,818	
6. その他	※3	69,765		118,042		92,084	
流動負債合計			45.0		43.0		46.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,705		4,047		3,554	
2. その他		3,014		1,564		1,890	
固定負債合計			0.4		0.3		0.2
負債合計			45.4		43.3		46.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		526,030	33.0	530,612	28.7	527,074	26.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		143,599		143,599		143,599	
資本剰余金合計			9.0		7.8		7.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		201,517		372,685		387,910	
利益剰余金合計			12.6		20.2		19.6
株主資本合計			54.6		56.6		53.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		528	0.0	1,260		546	0.0
評価・換算差額等合計			0.0		0.1		0.0
純資産合計			54.6		56.7		53.5
負債純資産合計			100.0		100.0		100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			323,352	100.0		486,306	100.0		2,053,938	100.0
II 売上原価			162,799	50.3		312,800	64.3		1,069,645	52.1
売上総利益			160,553	49.7		173,506	35.7		984,293	47.9
III 販売費及び一般管理費			145,924	45.2		168,690	34.7		581,284	28.3
営業利益			14,629	4.5		4,816	1.0		403,008	19.6
IV 営業外収益	※1		10	0.0		370	0.1		5,302	0.3
V 営業外費用	※2		1,943	0.6		2,398	0.5		8,466	0.4
経常利益			12,695	3.9		2,787	0.6		399,844	19.5
VI 特別利益	※3		1,263	0.4		—	—		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		43,594	2.1
税引前四半期 (当期) 純利益			13,958	4.3		2,787	0.6		356,249	17.3
法人税、住民税及び事業税		332			332			192,047		
法人税等調整額		6,057	6,389	2.0	△753	△421	0.1	△29,759	162,287	7.9
四半期 (当期) 純利益			7,568	2.3		3,209	0.7		193,961	9.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
第1四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
四半期純利益				7,568	7,568	7,568			7,568
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)							△300	△300	△300
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△4,694	△4,694	△4,694	△300	△300	△4,994
平成18年12月31日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	201,517	201,517	871,147	528	528	871,675

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130
第1四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	3,538					3,538			3,538
剰余金の配当				△18,435	△18,435	△18,435			△18,435
四半期純利益				3,209	3,209	3,209			3,209
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)							714	714	714
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	3,538	-	-	△15,225	△15,225	△11,688	714	714	△10,974
平成19年12月31日 残高 (千円)	530,612	143,599	143,599	372,685	372,685	1,046,897	1,260	1,260	1,048,157

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計						
平成18年9月30日 残高 (千円)	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,044					1,044			1,044
剰余金の配当				△12,263	△12,263	△12,263			△12,263
当期純利益				193,961	193,961	193,961			193,961
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							△282	△282	△282
事業年度中の変動額合計 (千 円)	1,044	—	—	181,698	181,698	182,742	△282	△282	182,460
平成19年9月30日 残高 (千円)	527,074	143,599	143,599	387,910	387,910	1,058,584	546	546	1,059,130

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前四半期 (当 期) 純利益		13,958	2,787	356,249
減価償却費		14,486	19,662	69,338
貸倒引当金の増減 額 (△減少額)		△1,263	349	40,444
賞与引当金の増減 額 (△減少額)		△12,908	△14,708	1,963
退職給付引当金の 増加額		167	493	1,016
支払利息		1,925	2,398	8,448
売上債権の増減額 (△増加額)		57,003	△4,687	△154,118
たな卸資産の増減 額 (△増加額)		△33,704	52,852	△35,350
仕入債務の増減額 (△減少額)		42,673	155	41,738
その他		△18,440	321	8,001
小計		63,899	59,625	337,731
利息及び配当金の 受取額		—	—	325
利息の支払額		△2,137	△2,988	△9,161
法人税等の支払額		△57,409	△135,025	△114,431
営業活動による キャッシュ・フロー		4,352	△78,388	214,464

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻に による収入		—	—	60,000
有形固定資産の取 得による支出		△1,145	△2,819	△3,110
無形固定資産の取 得による支出		—	—	△21,766
投資有価証券の売 却による収入		14,068	—	14,068
敷金・保証金の差 入による支出		—	△4,642	△17
その他		△218	△901	1,690
投資活動による キャッシュ・フロー		12,704	△8,363	50,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 収入		—	—	205,000
短期借入金の返済 による支出		—	—	△180,000
株式の発行による 収入		—	3,538	1,044
配当金の支払額		△2,055	△3,210	△11,850
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,055	328	14,193
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (△減少 額)		15,001	△86,424	279,521
V 現金及び現金同等物 の期首残高		535,081	814,603	535,081
VI 現金及び現金同等物 の四半期末 (期末) 残高	※	550,082	728,179	814,603

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具器具備品・・・・・・2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております	同左	同左
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
			固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 285,175千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>625,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	375,000千円	差引額	625,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 325,259千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	550,000千円	差引額	450,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 312,103千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	550,000千円	差引額	450,000千円
当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円																									
コミットメントの総額																										
借入実行残高	375,000千円																									
差引額	625,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円																									
コミットメントの総額																										
借入実行残高	550,000千円																									
差引額	450,000千円																									
当座貸越極度額及び貸出	1,000,000千円																									
コミットメントの総額																										
借入実行残高	550,000千円																									
差引額	450,000千円																									

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 雑収入 370千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 318千円 雑収入 4,976千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,925千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,398千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 利息利息 8,448千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 1,263千円	※3. _____	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰 入額 38,591千円 棚卸資産評価 損 4,871千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,285千円 無形固定資産 8,200千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,155千円 無形固定資産 6,506千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 33,576千円 無形固定資産 35,762千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,526	—	—	24,526
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	678	—	—	678	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,580	183	—	24,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	624	—	183	441	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,526	54	—	24,580
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	678	—	54	624	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	18,435	利益剰余金	750	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 610,082千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △60,000千円 現金及び現金同等物 550,082千円	※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 728,179千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 728,179千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 814,603千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 814,603千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,046</td> <td>19,343</td> <td>630</td> <td>14,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,046</td> <td>19,343</td> <td>630</td> <td>14,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,046	19,343	630	14,071	合計	34,046	19,343	630	14,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,343</td> <td>18,009</td> <td>27,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,343</td> <td>18,009</td> <td>27,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,343	18,009	27,333	合計	45,343	18,009	27,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>29,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,343</td> <td>15,888</td> <td>29,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	45,343	15,888	29,455	合計	45,343	15,888	29,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																					
工具器具備品	34,046	19,343	630	14,071																																					
合計	34,046	19,343	630	14,071																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	45,343	18,009	27,333																																						
合計	45,343	18,009	27,333																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	45,343	15,888	29,455																																						
合計	45,343	15,888	29,455																																						
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,663千円 1年超 10,186千円 合計 13,850千円 リース資産減損勘定の残高 143千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 7,190千円 1年超 20,766千円 合計 27,957千円 リース資産減損勘定の残高 -千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,692千円 1年超 22,360千円 合計 30,053千円 リース資産減損勘定の残高 -千円																																							
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失 支払リース料 1,330千円 リース資産減損勘定の取崩額 157千円 減価償却費相当額 1,182千円 支払利息相当額 181千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,365千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 2,141千円 支払利息相当額 270千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,142千円 リース資産減損勘定の取崩額 301千円 減価償却費相当額 6,338千円 支払利息相当額 884千円 減損損失 -千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200	1,080	880
合計	200	1,080	880

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0

当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200	2,300	2,100
合計	200	2,300	2,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	0

前事業年度末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	200	1,110	910
合計	200	1,110	910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(2) その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はございません。

当第1四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はございません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はございません。
2. 当事業年度に付与したStock・オプションの内容

	平成17年Stock・オプション	平成17年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 53名	当社従業員 5名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 597株	普通株式 99株
付与日	平成17年8月1日	平成17年9月29日
権利確定条件	①対象者が当社の取締役、監査役及び従業員である場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 ②対象者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 ③対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 ④その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	該当事項はございません。	同左
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成24年7月31日	自平成19年8月1日 至平成24年7月31日
権利行使価格(円)	19,334	19,334
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 35,540円87銭	1株当たり純資産額 42,327円55銭	1株当たり純資産額 43,176円94銭
1株当たり四半期純利益金額 308円61銭	1株当たり四半期純利益金額 130円46銭	1株当たり当期純利益金額 7,907円13銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 306円65銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 129円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,731円57銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	7,568	3,209	193,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	7,568	3,209	193,961
期中平均株式数(株)	24,526	24,601	24,530
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	157	98	557
(うち新株予約権)	(157)	(98)	(557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

(6) 事業部門別売上高

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ASPサービス事業	210,942	65.3	228,831	47.0	1,126,486	54.8
システム機器事業	84,458	26.1	184,661	38.0	741,763	36.2
周辺サービス事業	27,951	8.6	72,813	15.0	185,688	9.0
合 計	323,352	100.0	486,306	100.0	2,053,938	100.0